

〈 書評論文 〉

「貧困は自己責任」の言説に抗するために

岩田正美『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』

(有斐閣、2008年)

川元 みゆき

1. はじめに

近年マスメディアなどで頻繁に取り上げられるようになった「ホームレス」やワーキングプア、「ネットカフェ難民」、日雇い派遣、孤独死や自殺などの問題、そしてこれらの問題と密接に関係する日本における貧困の存在が、一般の人々のあいだで急速に認識され始めている。現在の社会状況を見ても、2007年に始まったアメリカ発の金融危機による大不況が全世界を直撃したことに伴って、2008年秋以降日本では「派遣切り」と呼ばれる企業による派遣労働者の契約期間途中の契約解除が行われ、企業の寮で暮らす派遣社員などが職とともに住居も失い路頭に迷うという事態が起きている。このような状況のなか、労働組合が中心となって、市民団体や一般市民の協力もおおぎながら、年末年始の東京・日比谷公園に「派遣切り」にあった人々を救済するための『年越し派遣村』なるものを登場させた。これは多くのマスコミに取り上げられて人々の関心を集め、ヒトをモノのように扱うことを可能にしている労働者派遣法への批判と企業への怒りなど、「派遣切り」にあった派遣労働者たちに対しておおむね同情的・好意的な世論を作り出した。

だが、そのような世論の流れは「村民」の生活保護一斉申請が行われて以降一転する。派遣村村長を務めた湯浅は、生活保護制度の活用を「就職活動や生活再建への第一歩としての住居確保のため」(湯浅2009)と述べる。そしてこのような対応は、野宿者支援活動においてはごく当たり前のこととして行われている。というのも、住所無しの状態でも利用できる公的なセーフティネットは生活保護制度しかないからだ。しかしながら派遣村に対しては、「ただでさえ働きたくても働けない人たちがたくさんいる状況なのに、生活保護を受ける奴らは働く気がないのだ」「生活保護まで受けさせるのはやりすぎだ、甘えている」といった批判が相次いだのである。

なぜこのようなことが起こるのだろうか。その一因として、生活保護制度そのものへの理解不足とそれに伴う「生活保護＝働かない」といった偏見が存在していると思われるが、偏見の根本には「なぜ生活保護制度を利用しなければならないのか」というその個人の背景にある事態・状況が理解され

ていないということがあるからではないだろうか。それゆえ、このような批判を軽減させるには、諸個人が「路上に出る」に至った個人史を理解する必要がある。評者は、人々がそれを理解するために有効な概念が、本書がテーマとして取り扱っている「社会的排除」という概念であるのではないかと考える。個人に貧困をもたらす要因、貧困がもたらす影響を雇用状況や収入などの経済的側面のみならず、人間関係や家庭、教育や福祉、住居、社会参加などの条件を複合的に、かつその質にまで目を向け、それらを空間的、時間的にも分析することを可能にするのが「社会的排除」概念である。

この概念を活用し、現在貧困に陥っている人々の実態を丹念に追っていくことによって、人生のどのような時期・場面で、なぜ貧困に陥らなければならなかったのかということが見えてくるのではないだろうか。

2. 本書の目的

本書の著者である岩田正美は社会福祉学を専門とし、「古くて新しい問題」である日本の貧困に着目し、特に戦後の社会福祉政策と「不定住的貧困」の関連で様々な実態調査を行ったり、歴史資料を整理したりしてきた（岩田 1995）。そのなかで著者は、1990年代以降は「ホームレス」問題に関心をもち、2001年からは厚生労働省が設置した社会保障審議会福祉部会の委員を務め、福祉政策に関する様々な大規模調査や政策の検討、立案にも関わっている。

本書は、そのように貧困研究に長年携わってきた著者が、貧困（本書では特に「ホームレス」問題）を一貫して社会的排除の概念から分析したものである。これは貧困研究者である著者にとって初めての経験であり、冒険的な試みである。一体なぜ著者はそのようなことを試みようと思ったのだろうか。

著者は、これまでの貧困研究のなかで、その実態を経済的側面からだけでなく、諸側面から捉える必要があることを感じ、二種類の貧困の存在を指摘している。ひとつは、社会関係や社会への帰属を保ちつつも、生活に利用できる資源が少ない（つまりお金がない）という意味での貧困。もうひとつは、社会から明確にドロップアウトしてしまうような貧困。著者はこれまでの調査結果から、後者の貧困の中にいる当事者たちに特に不足しているのは「社会参加」と「帰属」であることを認識し始めていた。このことを分析するためには、当事者が置かれている状況を時間や空間・場、人間関係、社会制度との関係など、社会との相対的な関係の中で捉える必要がある。そこで著者が応用したのが1970年代ヨーロッパの移民たちが置かれている状況を把握するために使われてきた「社会的排除」という概念枠組みだった。

しかしながら、日本における社会的排除概念に基づく研究は進んでいるとはいいたいため、著者は改めて日本の事例でもって社会的排除概念を整理し、この概念が現代日本の様々な「リアリティ」の解釈に有効に使われるための一助となるように、との思いから本書を著している。また、日本の福祉政策が外来の概念を導入するのみで同時代の問題の「リアリティ」に立脚していないとの反省的視点から、著者はこの概念の整理にとどまらず、日本における社会的排除の実態を明らかにしたうえで、それに対応するためにはどのような社会的包摂策が望ましいのかということ、政策レベルで言及する。著者にとって「ホームレス」の問題は、調査を通して「リアリティ」把握の基盤となってきた。本書で「ホームレス」問題を中心的事例として社会的排除概念が考察されているのはそのためだ。読者は自身の関心のある問題、つまりそれぞれの「リアリティ」把握の基盤となっている問題に

引きつけて読むことも可能である。

3. 本書の概要

まず序章では、社会的排除の概念を紹介する前に、現在個人が置かれている状況を「参加」と「帰属」の観点から概観する。個人の自由と自立を掲げた近代の市場の発展は、共同社会内での人びとの役割や義務を衰退させ、あらゆる場面で人々の「帰属＝参加」の構図を壊していった。さらに、そのような中での個人の自由と選択に基づいた社会への参加には、メンバーシップの証明や「場所＝ホーム」の確認が前提とされていることを指摘する。

第1・2章では、社会的排除に関する先行研究を整理する。第1章では、社会的排除の概念が1970年代以降フランスをはじめとしたEU諸国の移民地区の人々を対象に使われ始めた社会的背景と、それがどのように使われてきたのかをたどる。その際、社会的排除は「社会参加の欠如」の観点から議論される。EU加盟国はその後「社会的排除」と「社会的包摂」という対語を社会政策のキーコンセプトにしていくのだが、これら一連の流れは、1980年代以降のグローバリゼーションとポスト工業化という社会変動が生み出した社会分裂の一つの帰結であった。

第2章では、第1章で明らかにした社会的排除の概念が、従来の貧困研究とどのように異なるのか、またどのようにリンクしているのかを検証する。現在、社会的排除概念は貧困現象の重要な側面をフィーチャーするために有効な道具であるという認識が貧困研究者にも拡がりつつあり、著者自身も「ホームレス」の問題に社会的排除概念を付加して考えることは二つの点で有効であると感じている。ひとつは、社会的排除は常に社会との関係で用いられるため、社会の中の個人を問う（人は社会を必要とする）ことができるという点。もうひとつは、社会そのものを問う（社会は人を必要とする）ことができるという点。このことによって、貧困を常に社会と個人の双方の関係に焦点を当てながら分析していくことが可能になるという。これは個人を時間軸、空間軸、社会制度、人間関係などの社会との関係の中で把握する社会学においては前提事項であるが、従来の貧困研究にはいかにその視点が抜け落ちていたかということの表れでもあるだろう。

そして第3・4章では、自身の「リアリティ」である「ホームレス」問題に引きつけて、社会的排除が路上の「ホームレス」、さらに近年社会問題として扱われるようになった若年層の「ネットカフェ・ホームレス」においてはどのようにあらわれているのかを時間の流れの中で検証する。その際データは、厚生労働省が行った実態調査と、さらに著者独自の研究における個別の聞き取りで得られたものを使用している。そうした手法によって個人の人生の軌跡を追うなかで、どのような場面で排除が起こっているのか、それらは何によって引き起こされているのかということなどを丹念に追う。著者は、「ホームレス」が路上に至るまでの経緯を類型化し、社会からの「引きはがし」であるのか、それとも社会への「中途半端な接合」であるのかということに注目する。

前者は、一度は社会のメインストリームに参加するのだが、失業や離婚など複合的に困難が重なり、路上へと至ってしまう場合。後者は、不安定就労などが原因で長期的にみて社会への参加がもともと不十分であったところに失業などが追い打ちをかけ、路上へと至ってしまう場合である。この場合は、人の「帰属」の原点であり「定点」である住居がどのような形態であったのかということがネックになる。例えば、建築作業員などの飯場暮らしや、派遣労働者などの会社の寮暮らしなどがそうである。さらに若年層の「ネットカフェ・ホームレス」の場合も後者であるが、当事者と不安定就労、

家族、学校との関係がどのようなものであったのか、あるのかということも現在の状態に非常に影響を与えているということを述べる。

第5章では、そのような人々が社会空間などから排除され、その存在を隠蔽あるいは隔離する特殊空間＝「周縁」におしこめられるという現象を分析する。

そして終章では、「社会的排除」の対である「社会的包摂」概念を整理したあとで、現在とられている社会的包摂策がどのようなものなのか検証し、今後どのような策がとられるべきなのかという展望を述べる。1970年代以降ヨーロッパで広まった社会的排除概念は、常にその解決策である社会的包摂策と結びつけて考えられてきた。そしてその策はといえば、もっぱら労働参加を強調するものであった。このことは、日本においても例外ではなく、日本ではそれを、排除されている人々に対する「自立支援」という言葉にすり替えて行っている。このことに関してはこれまでも様々な批判がなされているが、著者自身もそのことへの批判を行ったうえで、社会的包摂策としての労働参加の前に、もっとなすべきことがあるのではないかと述べる。それが、人々が社会へ帰属するときの現実的な基点となる住居・住所の保障と、市民としての権利義務の回復である。さらに若年当事者の場合は特に、アセットベース福祉の導入、つまり幼少期からの資産形成を提唱する。このように著者は、排除が行われている社会の周縁部に焦点を合わせて、そこに蓄積されている問題に対して「社会通念」―「自立支援」や「働いていればよい」など、社会問題を隠蔽する道徳律―にとらわれず、様々なチャレンジを試みていくべきではないかと、本書を締めくくる。

4. 本書の意義と疑義

以上のことを踏まえて本書の意義と疑義をいくつか挙げる。

意義の一つは、「日本のリアリティ」を社会的排除概念で分析することによって、その人の現在の状況とその背景を、社会との総合的な関係で把握できるようにしたこと。これまで、社会問題を取り扱う研究者たちは、その問題を分析するための一助としてヨーロッパにおける社会的排除概念を紹介することは多々あったが、正面からその概念を日本のリアリティとつき合わせてじっくりと検討したものはなかった。著者は本書でそれに挑戦した。特に貧困研究においてこの概念を利用することは、著者もあとがきで述べているが、従来階級社会の生産関係の矛盾（とりわけ労働問題）や、資源分配の不平等の観点からの研究が大多数だったが、そこに新たな観点、分析枠組みを提供することにもなる。貧困をもたらす主要な原因と、社会的排除の概念を有効に交わらせたときに、多くのものが見えてくることを貧困研究者も認識できるだろう。

さらに、「日本のリアリティ」（本書では「ホームレス」と若年の「ネットカフェ・ホームレス」）に即して実態を分析したことによって、排除に対抗する包摂策としての「労働参加」を行う以前に、人の「帰属」や「社会参加」の原点となる住居設定が現代の社会生活を営む上でいかに重要になってくるかということ、具体例をもって説明した。そして、その具体的施策としての住宅手当（家賃補助）の徹底や、路上での住所設定（住民登録）は、社会への「中途半端な接合」を経由したホームレス化を回避・軽減できたり、すでに路上へと至ってしまっている人の路上からの様々な社会参加を可能にしたりするかもしれないだろう。

ただ、著者はこのような包摂策を制度面からのみ考えているが、社会的排除が社会との相対的な関係、時間や空間、制度や人間関係から把握されるのならば、その包摂策もそれらとそれぞれ対応させ

てその実効性をあらかじめ問う必要があるだろう。しかも、排除されている人々を社会に包摂しようとするときに確かに制度は大きな柱とはなるが、排除されている人々は、その制度を活用すること自体も独力では困難であるという事実が少なからず存在するということが念頭に置いておかなければならない。それゆえ、その制度の実効性、効果を問うためには、それがいかに当事者たちにとって利用しやすいものであるか、その配慮がなされていることが大前提である。

そしてさらに重要なのは、当事者がそのような制度を利用したあとの生活がどのようなものになるのかということである。湯浅は人生の途中で様々な排除を経験した人々には金銭、人間関係、精神の「溜め」（余裕のようなもの）が無くなっていると指摘する（湯浅2007）。これらがあり、かつ大きい場合には、人は外部からのなんらかの衝撃にも耐えることが出来、さらにこの「溜め」を利用してさらなるパワーアップをはかることが出来る（同書p. 27）。そしてその「溜め」の回復、拡大は、社会資源の充実と、自身が受け入れられているという感覚を持てる「居場所」を通じた当事者のエンパワーメントの両方があるからこそ可能となる（湯浅2008）。岩田が述べる住居設定などの制度の提言は湯浅の述べる前者の社会資源の充実にあたるが、同時に制度とは異なる次元での「居場所」をどのように追及できるかも忘れてはならないのではないだろうか。

また、社会的排除概念を利用することで当事者たちの状態の背景を見ることが可能になるものの、その存在を「社会から排除された存在」として定義づけることによって、当事者たちの主体性を抹消してしまう危険性があることを忘れてはならないだろう。つまり、「排除された存在=救うべき・包摂すべき存在」に当事者たちを押し込めてしまうことによって、主体的にその状態を選びとっている人や、包摂策である諸々の制度の利用を拒む人を暗にさらに排除してしまうことにつながってしまわないだろうか、ということである。このようなことは、例えば2002年に施行された「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が、行政が行う就労や福祉による自立支援を拒否し、野宿し続ける者を「社会生活を拒否する者」であるとして、矯正／排除の対象としようとしていた（妻木2003）ことから伺える。それゆえ、社会的排除概念を利用する際には、その危険性を十分に認識したうえでなければならないだろう。

5. 最後に

以上で、社会的排除概念がもつ有用点と欠点、それに対する社会的包摂策の可能性と陥穽を、「ホームレス」と若年層「ネットカフェ・ホームレス」を例として見てきた。「ホームレス」にしろ、『派遣村』に集まった派遣労働者にしろ、それぞれの個人の現状を、社会的排除概念を用いて人生の流れやとりまく人間関係などにも注目して見てみることによって、そこには社会構造的な問題も潜んでいることがわかる。そしてそのなかでも、社会生活を営むうえでの「定点」となる住居のあり方が、そのような個人の状況を大きく左右してしまうこともわかる。それゆえ、日雇い派遣労働などの不安定雇用に従事する人が増加している今だからこそ、そのような人々に焦点を当てた住居・住所に関する施策は不可欠なのだ。また、若年層の「ネットカフェ・ホームレス」などに関しては、そのような状態が世代間で連鎖されないような施策を考える必要もある。このように様々な施策を考えるうえで、当事者がどのような背景をもって現在の状況に至っているのかという個人史を考えることは非常に重要なのである。そのためにも、本書の提起したような社会的排除概念の利用は有効であるだろう。

そして、当事者が様々な排除を克服するには、制度の充実や活用と同時に、当事者の人間関係や精神的な「溜め」の拡大、エンパワーメントが不可欠であり、両者をともに追求していくことが必要となるのではないだろうか。

しかしそのときに、先にも述べたように、研究する者が一方的にある人々を救うべく「排除されている」と規定し、その人の主体性などを消してしまい、暗黙のうちに「包摂するに値する人／値しない人」という線引きを行ってしまいかねないことにも自覚的であればならないだろう。

参考文献

- 岩田正美、1995『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』ミネルヴァ書房
妻木進吾、2003「野宿生活：『社会生活の拒否』という選択」『ソシオロジ』48(1)、pp. 90-102
湯浅誠、2007『貧困襲来』山吹書店
——、2008『反貧困』岩波書店
——、2009「“労労対立”を超えるために」『週刊金曜日』17(12) pp. 28-30

(かわもと・みゆき 博士課程前期課程)